



トレンド（DIオンライン）

「グレーゾーン解消制度」を使った薬局が開店

薬剤調整前に必要事項を確認して薬を郵送

2017/12/4

河野 紀子=日経ドラッグインフォメーション

2017年12月1日、JR蒲田駅の改札から歩いてすぐの場所に、1軒の保険薬局がオープンした。「おくすりカウンター グランデュオ蒲田店」（東京都大田区）だ。

一見すると、従来の薬局との違いは分からないが、この薬局は調剤業務に「新しい仕組み」を取り入れた薬局だ。



2017年12月1日に開店した、おくすりカウンターグランデュオ蒲田店。JR蒲田駅に隣接する駅ビルの2階にある。

この新しい仕組みとは、薬剤師が薬剤を調製する前に、患者に必要な確認や服薬指導などを対面で行っておき、その後調剤した薬を患者に配送するというもの。

2017年9月15日、経済産業省は、上記のようなサービスを行っても、医薬品医療機器等法（薬機法）に抵触しないとの旨を明示した。（関連記事：「服薬指導後の薬剤の配送は合法」）。10月2日には補足として、以下の2つの項目によって服薬指導や薬剤の郵送を行うに当たり、問題がないことを薬剤師が確認した場合に限り、このサービスを行うこととした。

- ・ 薬剤師が処方箋を受け付けた際、服薬指導の前に、処方箋の内容を監査（患者の情報の確認及び過去の服用歴の確認等）し、疑義があれば医師に疑義照会する。
- ・ 患者に過去の服用歴があること、郵送するに当たり薬剤の品質に問題がないことなどを踏まえ、薬剤の調製前に薬学的知見に基づいて指導を行い、その後薬剤の郵送を行うことについて、薬剤師が問題ないことを確認している。



未来の薬局株式会社社長の布目勝也氏（左）。起業したのは2017年3月だが、20年以上薬局の経営に携わってきた。

経産省がこのような明示をしたのは、ある事業者が、産業競争力強化法に基づく「グレーゾーン解消制度」（通称）を使って、規制の適用の有無について、政府に照会したからだ。この事業者は、今回開店したおくすりカウンターグランデュオ蒲田店を経営する、未来の薬局株式会社（東京都新宿区）社長の布目勝也氏だった。

布目氏は、「自分が作りたい薬局を考えていく中で、グレーゾーン解消制度の存在を知り、昨年準備して、今年に入ってから具体的な照会に至った」と話す。未来の薬局

の創業は2017年3月で、グランデュオ蒲田店は、神田店に次ぐ2店舗目となる。

生産年齢をターゲットにした薬局

布目氏が薬局業界で働き始めたのは1990年代にさかのぼる。当初は薬局のアルバイトだったが、徐々に経営を任されるようになり、独立して東京都内で薬局チェーンを経営するなど、20年以上、薬局経営に関わってきた。直近は、大手調剤チェーンで経営企画に携わっていたが、このほど未来の薬局を起業した。

「『医療機関から近くて便利な薬局』ではなく、駅を使う生産年齢をターゲットにした薬局を作りたい」と話す布目氏。今回、グレーゾーンの解消制度を使って照会した理由については、「待ち時間を解消したいというのがメインで、薬の配送はごく一部の話」と話す。

また、同社は、ウェブ上の機能も充実させている。患者が処方箋を撮影して薬局にあらかじめ電子的に送付したり、一部負担金をクレジットカードで決済できたりするツールも自社で開発している。既にこうしたサービスを利用するための登録を募ったところ、女性の登録数が伸びているという。



未来の薬局株式会社の1号店となる、おくすりカウンター神田店。JR神田駅前の横断歩道を渡ってすぐの立地にある。

患者は処方箋を薬局に出して、薬が調整されるまでの間、その場で待つこともできるが、受付時に受取時間の目安を伝えて、待ち時間で生まれる不満を緩和するようにしているのも特徴だ。

布目氏は「今後、団塊ジュニアが高齢化していく中で、当社の薬局のターゲットとなる患者は増えていく」とみる。未来の薬局は、来年春に、おくすりカウンターの3号店目を都内に開店する準備を進めており、患者が薬剤師に薬について疑問に感じたことなどを尋ねられるなど、利便性を高めるためのウェブサービスの開発も積極的に続けていく考えだ。

コメント (0件)

コメントする

コメントはまだありません

© 2006-2017 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.